

<別冊> 参考資料

誤解 地方交付税は「仕送り」？「赤字補てん」？

地方交付税は**地方の固有財源**です

- そもそも、地方の税収は、地方が住民サービスを提供するのに必要な経費よりも低く制度設計されている。
- 地方交付税があって初めて、地方は必要な住民サービスを提供することができる。

国・地方間の税財源配分(平成28年度)

国民の租税(租税総額:97.5兆円)

国税
60.5%

地方税※
39.5%

※超過課税及び法定外税等を除く。

国の歳出
(純計ベース)
42.2%

地方交付税
国庫支出金等

地方の歳出
(純計ベース)
57.8%

国 : 地方
歳入: 60 : 40
歳出: 42 : 58

**歳入と歳出
の割合が
逆転!**

地方の歳出の大半は
国の法令や制度等
に基づくもの

地方交付税による財源保障

地方交付税は、地方が住民サービスを提供するために必要な財源として、そもそも制度上織り込まれているもの
(「仕送り」でも「赤字補てん」でもない)

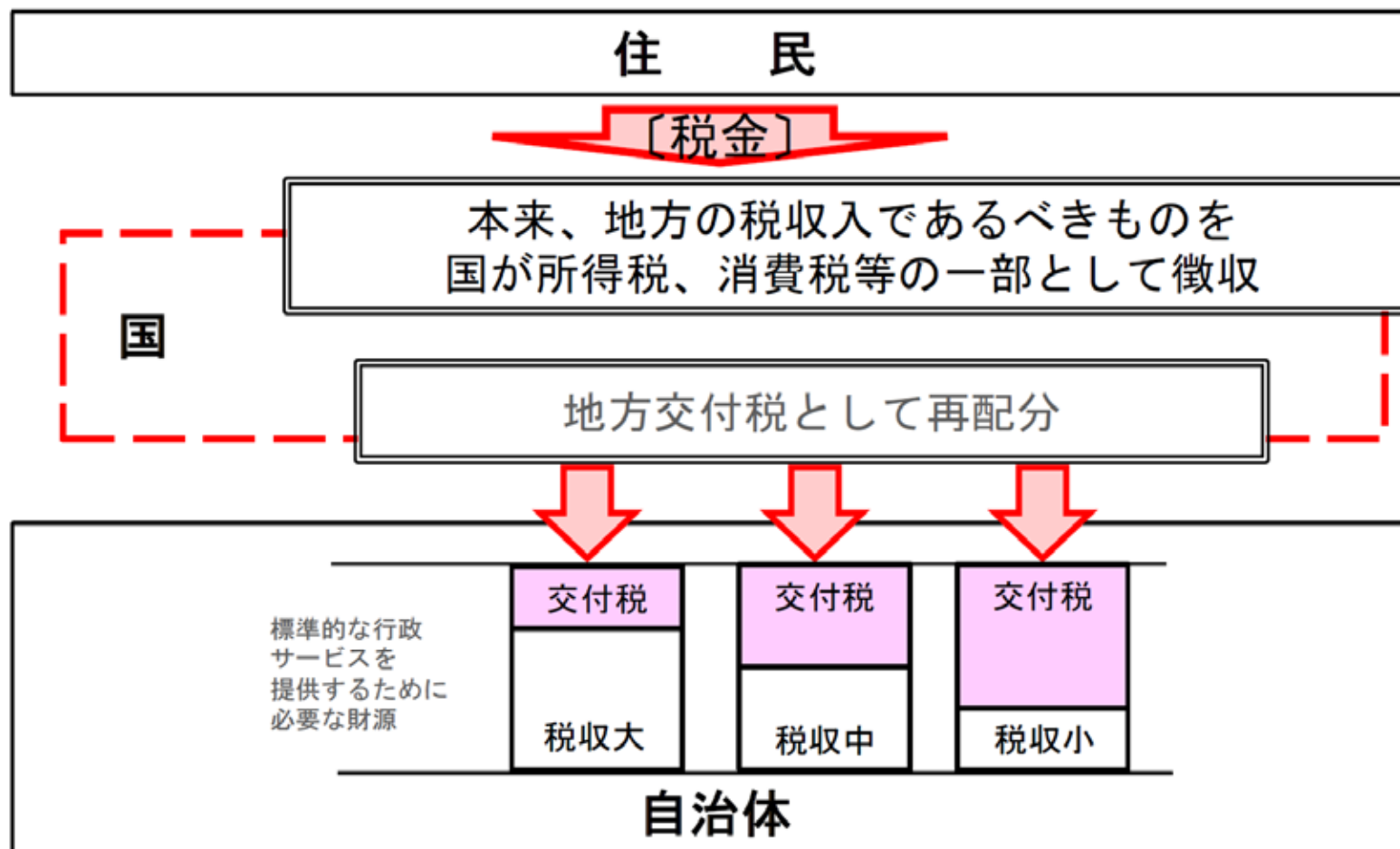
地方交付税

地方の標準的な
住民サービスの
提供に必要な経費
【基準財政需要額】

標準的な
地方税収入等
【基準財政収入額】

誤解 地方交付税は「仕送り」？「赤字補てん」？

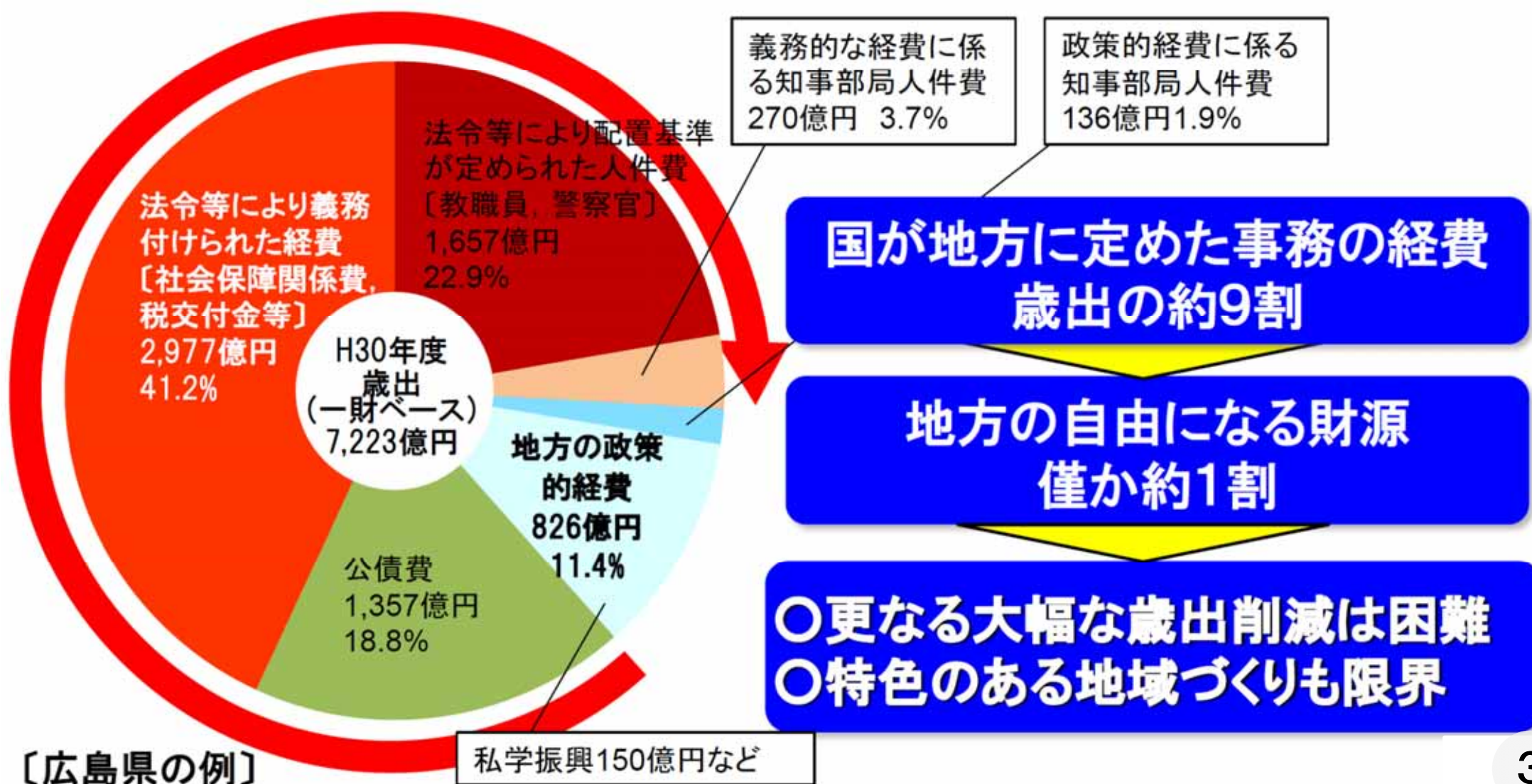
地方交付税は**地方の固有財源**です



地方交付税とは、本来、地方の税収入とすべきであるが、自治体間の財源の不均衡を調整するための、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」

誤解 地方財政には余裕がある！

地方の歳出の大半は、国の法令等によって決められている



（富山県における取組み例）

富山県における少子化・子育てをめぐる課題

◇ほしい子どもの数（H29県調査）

	1人	2人	3人以上
理想	0.5%	38.8%	57.5%
現実	4.4%	54.2%	37.7%

H25 58.3%

H25 49.8%

◇県民希望出生率（H26県調査）

県民の希望がなかった場合の出生率

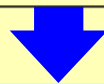
1.9（全国 1.8）

H18,19:1.34 → H28:1.50

合計特殊出生率 1.50との間にギャップ

◇子どもを持つに当たっての課題（H29県調査）（ ）内はH25

- ・子育てや教育にお金がかかりすぎる 70.2% (74.8%)
- ・働きながら子育てができる環境にない 28.8% (40.9%)
- ・自分または配偶者が高年齢 27.8% (22.5%)



○ 第3子以降保育料の原則無償化（H27～）

○ 30～50人企業にも仕事・子育て両立支援の一般事業主行動計画策定を義務付け
（平成27年3月条例改正、29年4月施行）

○結婚の支援

（県在住20・30代男女2000人アンケート H29）

- ・将来結婚したい 73.0%
- ・結婚していない理由
適当な相手にめぐりあわない 48.6%
- ・県等に結婚支援に取り組んでほしい 81.4%

H26.10.27～

- とやまマリッジサポートセンター事業
結婚を希望する男女に出会いの場を提供



富山県法人会連合会（会員企業総数約8,700社）に委託

お見合い会員 574名（H30.4.30現在）
（登録料 10,000円/2年）

メルマガ会員（登録無料）

（H29.4.30現在）（H30.4.30現在）

カップル成立数 376組 ⇒ 530組

成婚報告数 24組 ⇒ 35組

富山県における健康寿命日本一を目指す県民運動（生活習慣改善）

富山県はカップめんの
消費量 全国3位 (総務省家計調査)

カップラーメン
食塩 6～7g/食



減塩



心疾患

脳血管疾患

胃がん予防

〔富山〕 食塩摂取量 目標
男性 11.0g/日 ⇒ 男性8.0g
女性 9.1g/日 ⇒ 女性7.0g

塩分控えめに！
あと -2g

野菜・果物 摂取



心疾患

脳血管疾患

糖尿病予防

〔富山〕 野菜摂取量 目標
男性 294.5g/日 ⇒ 男女とも
女性 268.1g/日 ⇒ 350g

野菜をもう一皿！
食べよう

〔働く世代が特に不足！〕

出典：県民健康栄養調査（平成28年）
目標値：富山県健康増進計画（第2次）

食生活改善

・富山県健康寿命日本一推進会議

経済団体、医療保険者、医療、行政等関係者で構成

・「健康経営」普及支援事業

健康経営などに取り組む企業の顕彰とPR

・ウォークビズとやま県民運動推進事業

通勤の際などに手軽にウォーキングに取り組む機運醸成

機運醸成

・生活習慣改善ヘルスアップ事業

1泊2日の
健康合宿

・週2～3回程度の人工透析で、
年間医療費約500万円/人

・県内の透析治療の
糖尿病患者（推定）
⇒ 約1,000人×500万円
= 50億円

糖尿病の予防で透析患者を抑制



⑳健康合宿3か月後（77名）
（体重）減少75.5%（平均1.26kg）
（腹囲）減少56.5%（平均6.84cm）

糖尿病重症化予防

身体活動・運動の増加

運動



心疾患・

脳血管疾患

がん、

糖尿病予防

〔富山〕 歩数（65歳未満） 目標
男性 7,185歩/日 ⇒ 男性9,000歩
女性 6,056歩/日 ⇒ 女性8,500歩

歩こう！
あと2,000歩
（徒歩20分）

・働き盛りの健康づくり支援事業

ウォーキングや健康診断受診などを
ポイント化し、抽選で景品を贈呈

・県民歩こう運動推進大会など



全国に広がる富山型デイサービス

1

富山型デイサービス

高齢者、障害者、子どもなどを大家族のように一体的にケア

富山型の効用

- <高齢者> 子どもと触れ合うことで、日常生活の改善や会話の促進の効果
- <障害者> 居場所ができることで、自分の役割を見つけ、自立へつながる効果
- <子ども> 他人への思いやりや優しさを身につける効果
- <地域> 地域住民の様々な相談に応じる地域住民の福祉拠点としての効果

・「富山型デイサービス起業家育成講座」(H14～)
には全国から受講生が来県

累計受講者数791名
(うち県外受講者300名)

・「第8回地域共生ホーム全国セミナーinとやま」
(H29.9.23 (H15～隔年開催)) には全国から多数の受講生が来

2

塩崎厚生労働大臣(当時)への要望

(H27.10.15来県)
(このゆびとーまれ視察)

知事
惣万さん

障害福祉サービス報酬の改善を要望!

大臣

「先駆的な取り組みの実態に触れ、大変勉強になった。
課題解決に向け、何が必要か検討する!」

富山型デイサービス施設の
多くは民家を改修して運営



富山型デイサービスくわの里(富山市)
野尻史佳子さん
(とやま起業未来塾第8期生)



大臣に要望する惣万さん

H27.8 富山型デイ生みの親、惣万さんが
「フローレンス・ナイチンゲール記章」を受章

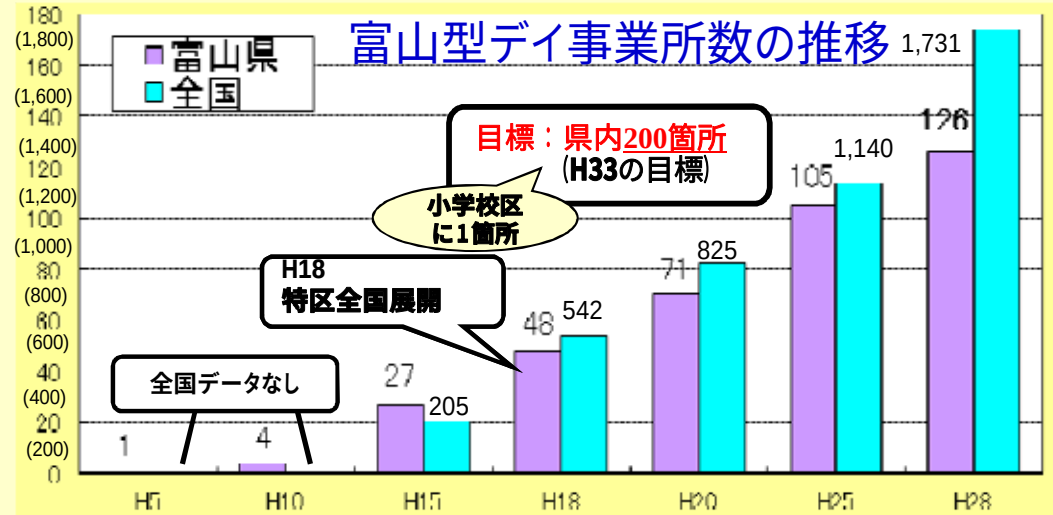
3

○富山型デイサービスをモデルとした「共生型サービス」が創設
(H29.5.26)

・介護保険制度の指定事業所であれば障害福祉事業所の指定を受けやすくなる(逆も同じ)

○H30.4～ 共生型サービスが開始

- ・送迎加算等の各種加算が取得可
- ・専門資格職の配置等による加算が新設



共生型サービス (H30.4月～ サービス開始)

介護保険事業所を障害児者が利用

・通常の介護保険と障害福祉の指定を両方受ける

・介護保険と障害福祉の両方の制度の基準を満たす

※報酬額は通常

II-1

・通常の介護保険指定事業所が、障害福祉(共生型)の指定を受ける

・介護保険制度の基準+サービスの質や専門性に配慮(サービス管理責任者、保育士等の資格職の配置)

※加算(送迎加算、欠席時加算、初回加算等)は、どのバージョンでも各々の制度の算定要件を満たせば取得可

※専門資格職の配置等による加算が新設(II-1)

※障害福祉事業所を高齢者が利用する場合についても同じ

II-2

従来の基準該当事業所と同じ

・通常の介護保険指定事業所が、障害福祉(共生型)の指定を受ける

・介護保険制度の基準(現行の障害の基準該当サービスと同じ)

※報酬額は低い

富山県におけるUターンと移住・定住の推進

Uターン就職推進の主な取り組み

新 **県外大学Uターン就職パートナーシップ事業**
早稲田大学との就職支援協定など県内企業と県外大学との連携強化

新 **地域の多様なインターンシップ創出事業**
平成29年度に開設した県インターンシップ推進センターの機能を強化

拡 **とやまUターン就職応援事業**

①「就活女子応援カフェ」の開催

②「元気とやま！就職セミナー」の開催
Uターン就職を促進するためのセミナー
(父母向け、学生向け)の開催

③「富山へUターン！キャリアフォーラム」の開催
県内企業が多数出展する業界研究会の開催

④「とやま就活バスツアー」の開催
県内企業の見学を行うバスツアーの開催



就活女子応援カフェ

「くらしたい国、富山」推進本部の設置（2007年）

県、市町村の窓口を通じた移住者数

2008年 2010年 2014年 2015年 2016年 2017年
207名 → 300名 → 411名 → 462名 → 565名 → 729名

2017年移住希望地ランキング ※NPO法人ふるさと回帰支援センター調
富山県が**全国10位！**（2016年15位から躍進）
20代以下では**全国4位**、30代では**全国7位！**

新 **東京大手町オフィスの新設** **5月23日オープン**

新 **大阪オフィスの新設** **5月23日オープン**

新 **名古屋「定期移住相談会」の実施**
月1回開催

拡 **とやま移住・転職フェア等の開催**
東京や大阪で市町村や企業と連携し開催



とやま移住・転職フェア

【全国屈指のUターン就職率】

◎大学等卒業時における**県外流出**（推計）
2006.3卒 3,423人 ⇒ 2017.3卒 2,410人

◎大学卒業者のUターン就職率
2006.3卒 51.3% ⇒ 2017.3卒 58.4%

男女計	全年齢の社会移動 (日本人+外国人)	うち20～24歳の社会移動
2015年	△897人	△422人
2016年	226人	△61人
2017年	358人	△69人